

	改定年月日 ①	改定年月日 ②	改定年月日 ③	直近の改定日以降の 諮問の有無	諮問の結果、改定していない理由 または、諮問していない理由	市長等の給料に関する 定期的な諮問
八 王 子 市	H28. 4. 1	H15. 7. 1	H7. 10. 1	あり (H29、30、R1)	社会経済情勢の大きな変化がなく、改定すべき事由がないため、改定なし。	あり (1年に1回)
立 川 市	H25. 4. 1	H22. 4. 1	H16. 1. 1	あり (H27、30)	景気回復等の実感を得られていない市民感情と一般職員の給料改定がなかったことから、改定なし。	あり (3年に1回)
武 蔵 野 市	H23. 4. 1	H8. 9. 1	H6. 9. 1	あり (H24、26、28、30)	一般職の給料改定状況及び社会経済情勢を考慮し、改定なし。	あり (2年に1回)
三 鷹 市	H25. 1. 1	H7. 12. 1	H4. 6. 1	なし	社会情勢等を鑑み、給料の改定を行う諮問をする理由がなかったため。	なし
青 梅 市	H9. 1. 1	H5. 1. 1		あり (H9、10、19、20、21)	一般職員について、期末手当を含む総支給ベースでは減額の改定が続いていたため。	なし
府 中 市	H27. 4. 1	H23. 4. 1	H7. 9. 1	あり (H28、30)	人事委員会勧告における給料改定がないこと、好景気の実感がない市民感情を考慮し、改定なし。また、一方で引下げる明確な理由もなし。	あり (2年に1回)
昭 島 市	H10. 4. 1	H7. 10. 1		あり (H15、17、18、21、27)	社会経済情勢、市の財政状況、類似団体との均衡などを考慮し、改正なし	なし
調 布 市	H24. 4. 1	H7. 12. 1	H3. 10. 1	あり (H25、27、29、R1)	社会経済や市の財政状況、近隣市の状況等を総合的に勘案し、改定なし。	あり (2年に1回)
町 田 市	H9. 1. 1	H7. 4. 1		あり (H12、24)	市の財政状況、市民生活の実態等を考慮した結果、改正なし。	なし
小 金 井 市	H5. 10. 1	H3. 10. 1		なし	市長による諮問がなかったため	なし
小 平 市	H8. 4. 1	H6. 7. 1		なし	社会経済情勢、一般職の給与改定状況等を勘案した結果、諮問に至らなかったため。	なし
日 野 市	H8. 1. 1	H5. 11. 1		あり (H30)	社会経済や市の財政状況等を考慮し、改定なし。	なし
東 村 山 市	H16. 1. 1	H15. 1. 1		なし	市長による諮問がなかったため。	なし
国 分 寺 市	H5. 12. 1	H3. 10. 1		あり (H8、13)	給料減額の諮問をしたが、減額措置については自らの意志・責任において行うべきであり、その考えを尊重するとの答申を得たが、改定はせずに特例条例により減額対応した。	なし
福 生 市	H31. 4. 1	H18. 4. 1	H7. 4. 1	なし	直近で諮問を行い、改定したため。	なし
狛 江 市	H22. 4. 1	H19. 4. 1		あり (H29、29)	財政状況、経済情勢等を考慮し、改定なし。	なし
東 大 和 市	H8. 10. 1	H5. 4. 1		なし	多団体と比較しても、大きな隔たりはなく、諮問に至らなかったため。	なし
清 瀬 市	H28. 4. 1	H6. 4. 1	H4. 4. 1	なし	直近の諮問の際に、5年程度の間隔で諮問を行うべきとの意見があったため。	なし (今後、5年に1回)
東 久 留 米 市	H10. 10. 1	H7. 4. 1		あり (H15)	特例条例での減額、他市との均衡、特別職の職責等を総合的に判断し、改定なし。	なし
武 蔵 村 山 市	H8. 4. 1	H6. 4. 1		あり (H19)	社会的環境等を配慮し、条例の提案を見送ったため。	なし
多 摩 市	H29. 4. 1	H27. 4. 1	H24. 4. 1	あり (H30)	H30に引上げすべきとの答申が出たが、消費増税等の市民生活を考慮して改定なし	あり (2年に1回)
稲 城 市	H30. 4. 1	H15. 4. 1	H10. 4. 1	あり (H31)	消費税増税や事業者・市民においては景気回復の実感が乏しいこと等の要因を勘案し、改定なし	あり (1年に1回)
羽 村 市	H7. 7. 1	H4. 10. 1		あり (H16、21、25、29)	市の財政状況、社会経済情勢、一般職員の給料改定状況等を総合的に判断し、改定なし。	あり (4年に1回)
あ き る 野 市	H7. 9. 1			なし	市長による諮問がなかったため。	なし
西 東 京 市	H27. 10. 1	H22. 4. 1	H20. 4. 1	なし	直近の諮問の際に、5年程度の間隔で諮問を行うべきとの意見があったため。	あり (5年に1回)
国 立 市	H8. 12. 1	H5. 12. 1		なし		なし